

活動報告

1. 役員会

第33回定期役員会

第33回定期役員会(理事会、評議員会)を、2005年3月17日に開催いたしました。平成17年度の事業計画および予算等について審議を行い、承認を得ました。

また、以下のとおり、次期役員を選出いたしました。

(理事)

会長 佐々木幹夫(日本貿易会会長、三菱商事株式会社取締役会長)

理事長 杉山和男

専務理事 山崎國光

(理事)

千速 晃(公正貿易センター運営委員長、新日本製鐵株式会社代表取締役会長)

豊島 格(社団法人世界貿易センター(東京)会長)

畠山 襄(財団法人国際経済交流財団会長)

増田 実(財団法人貿易研修センター理事長)

松下満雄(成蹊大学法科大学院教

授、東京大学名誉教授

宮原賢次(住友商事株式会社代表取締役会長)

室伏 稔(伊藤忠商事株式会社相談役)

山澤逸平(国際大学学長、一橋大学名誉教授)

(監事)

小島幹生(財団法人国際石油交流センター専務理事)

斎藤伸一(日本貿易振興機構理事)

(評議員)

市川祐三(社団法人日本鉄鋼連盟専務理事)

黒田 眞(財団法人世界経済情報センター副理事長)

住吉邦夫(日本貿易振興機構理事)

高梨圭介(社団法人日本貿易会専務理事)

辻 亨(丸紅株式会社取締役会長)

名尾良泰(社団法人日本自動車工業会副会長)

中川幸次(財団法人世界平和研究所副会長)

福川伸次（株式会社電通 顧問）
藤 洋作（電気事業連合会会長、関西電力株式会社代表取締役社長）
前田晃伸（全国銀行協会会長、みずほフィナンシャルグループ社長）
宮本四郎（財団法人商工総合研究理事長）
森下洋一（社団法人日本電機工業会会長、松下電器産業株式会社代表取締役会長）
渡邊利夫（拓殖大学学長）

第 34 回定期役員会（予定）

次回（34 回）の役員会（理事会、評議員会）は、2005 年 6 月 8 日に開催する予定です。平成 16 年度の決算（事業報告、収支報告）等について審議をいたします。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、定款および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 平成 17 年度の実施中の調査研究プロジェクト

平成 17 年度に実施を予定している調査研究プロジェクトは次のとおり

です。

中国における日米欧華人系有力企業の事例研究

対日投資に係わる法務問題に関する調査研究

外国の人材・頭脳獲得、活用に関する調査研究

地域経済圏の発展と国際事業活動に関する調査研究事業

アジア主要国における FTA 締結が日本経済や日本産業に与える影響分析

アジア太平洋地域における再生資源等の貿易と経済発展

新巨大経済圏（国）の発展と国際産業・企業動向分析事業

新巨大市場国の対外経済戦略と貿易・直接投資

東アジア諸国を中心にした開発途上国企業の多国籍化と海外事業展開

産油国マネー（オイルマネー）など新投資母国における直接投資地域の発展と地場企業の国際化戦略研究

中国における流通・決済と商慣習米国内産のグローバル・ソーシング戦略が貿易・投資に与える影響

北米における産業クラスターの形成と地域経済の発展

EU加盟後の中・東欧諸国への外資
の進出に関する調査研究

EUの成長戦略と雇用拡大への取
り組み

ロシアのWTO加盟と経済構造改革
中・東欧諸国のEUへの経済収れん
計量的手法による中東産油国経済
の分析

産業別にみたグローバル時代のわ
が国企業の海外戦略

対日直接投資による効果・影響に
関する調査研究

フェア・トレードと企業・社会との関
係(グローバルイゼーションとNGO)
後発開発途上国の輸出拡大可能性
商品の発掘と課題

日本産業連関ダイナミックモデル
(JIDEA)の構築(更新)と活用
国際貿易・投資などの統計データ整
備

国際直接投資統計の整備

ITI財別貿易マトリックス

商品貿易統計の分析と貿易指数
の作成

サービス貿易統計のデータ整備

(2) 最近の関心事項など

後発開発途上国の輸出可能性

アフリカの国を中心とした後発開
発途上国の貿易を拡大するために、ど

のような産品(主として農林水産品)
を輸出しているのか、輸出ができるの
か等に分析しました。その成果をもと
に本誌に「何を後発開発途上国は輸出
しているのか」で紹介しています。

基準認証制度の日米比較

標題の調査研究報告書は、当研究所
が財団法人として設立直前の平成元
年4月に(社)日本貿易会貿易研究所
(当時)がとりまとめたものです。こ
の報告書から引用されているのに気
づかれた政府O T O委員から報告書
の照会がありました。基準認証制度の
国際比較についての研究は少なく多
くの論文で引用されています。調査研
究は昭和59年から5ヵ年計画で米国
ノースウエスタン大学と共同で実施
されており、通商法規、基準認証制度、
研究開発等の分野における日米慮国
間のシステムの相違と問題点を研究
したものです。

3. セミナー

(1) 今後開催のセミナー

セミナーの開催のご案内を会員等
の方に差し上げておりますが、お問い
合わせは事務局をお願いします。

電話：03-5563-1251

(担当 谷津、松島、井殿)

E-mail : jimukyoku@iti.or.jp

中国の東北地域開発と課題（仮）
中国のエネルギー問題（仮）
フェア・トレードと企業・社会との
関係（仮）
ロシアのWTO加盟（仮）
など

(2) 最近開催のセミナー

「東アジアの地域統合の進展を検証する」

標題セミナーを開催しました。

(3月29日)。

石川幸一（研究主幹：当時）が「東アジアの地域統合の現状・課題・展望」、青木健（客員研究員、杏林大学教授）が「東アジア経済統合のインフラストラクチャとしての貿易構造」と題して、それぞれ講演をしました。また、セミナー開催にあわせ本テーマにちなんだ本誌特別増刊17号を発行しました。

セミナーでの報告および特別増刊号の発行には、国際経済交流財団からの受託事業の報告書「東アジアFTA実現にむけてのロードマップ」を、国際経済交流財団のご支援とご協力のもとで活用いたしました。誌面を借りてお礼を申し上げます。

4. 調査研究報告書など

(1) サービス貿易の概念整理と国際比較

ITIブックスとして「サービス貿易の概念整理と国際比較」を発刊しました。近年めざましい進展をみせているIT関連商品の普及に伴い、ITを駆使したサービスは急激な取引価格の低下や規制緩和などを背景に、急激な変化がおきています。しかも、世界規模で同時に爆発的に広がっているのが特徴です。ところが、国境を超えた取引の実態は、急速な変化に加え統計データの整備等が遅れているため、その実態については、あまり知られていないのが実情です。

そこで、本書ではITサービスに関する概念や統計を整理するとともにITサービス産業、貿易の分析を行っています。また、総論部分の英語訳と統計表などは日英併記にしました。

(2) 「さまよえるアメリカの教育改革」

ITIブックスとして「さまよえるアメリカの教育改革」を発刊しました。ITI MONTHLY USA のうち教育産業は、多くの方から米国理解に役立つと人気があり、特集を集めた特別号を適宜編集しておりましたが、特に人気の高いものを再編集したものです。

最近の調査研究報告書の一部をご紹介します。

「為替変動の貿易投資活動への影響と対応策に関する調査研究」

日本の貿易が価格に観応的か否かを計量的に把握するために地域・財別に輸出入関数を推計しました。また、地域別に決済通貨比率の推移を分析するなどの方法による分析結果をとりまとめたものです。

東アジア F T A 実現にむけてのロードマップ

東アジア F T A は構想段階ですが、どのような構成国で、どのような内容のものにし、どのように実現していくかを考えることは現実的な課題です。このため、F T A に関する有識者の参加を得て東アジア F T A ロードマップの研究を行ってとりまとめたものです。

「世界主要国の直接投資統計集」(2005年版)

「中国東北地域の再開発に向けての課題」

「中国のエネルギー問題」

「米国などにおける国境を超えたアウトソーシング・ビジネスと課題」

「ロシア経済の行方と企業活動環境」

「中・東欧諸国の E U への収れんに関する調査研究」

「E U 主要国における経済構造改革への取り組み」

「ASEAN 新規加盟国等における海外事業活動の課題に関する調査研究」
貿易投資活動と為替の影響についての調査研究

「日本の商品別国別貿易指数(2004年版)」

「I T I 財別国際貿易マトリックス」(2004年版)および「I T I 財別国際貿易マトリックス～付属表」(2004年版)

「政府(自治体)と N G O (N P O) との新しい協働関係」

「E U 25カ国体制の発足とそのインパクト」(本誌特別増刊12号)

「インドネシア経済再建と戦略見直し」(本誌特別増刊13号)

「中国の光と陰」(本誌特別増刊14号)

「ポスト大統領選挙後の米国～次期政権の通商政策と日米関係の展望」(本誌特別増刊15号)

「ポスト大統領選挙後の米国～東アジア F T A に対する米国の視点」(本誌特別増刊16号)

「東アジアの地域統合の進展を検証する」(本誌特別増刊 17号)

別国際貿易マトリックス～付属表」(2004年版)

なお、調査研究成報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当 井殿、加藤、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

CD-ROMでの提供が可能なものは、次のものです。

世界主要国の直接投資統計集(2005年版)

日本の商品別国別貿易指数(2004年版)

「ITI財別国際貿易マトリックス」(2004年版)および「ITI財

(4) ホームページ

ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

(<http://www.iti.or.jp/>)

1. アジア・南米の絆を形成する移民ネットワーク～在日日系人とウチナンチュ～
2. イタリアン・アグリツーリズムはいま～農業再生の活路を目指して～
3. NPOがだんとつの信頼度 - イタリアの世論調査に見る
4. 前途多難なEU憲法批准
5. ドイツの学力は向上したのか～第2回PIISAの結果から
6. ロシアのWTO加盟交渉と産業構造～製造業と中小企業の育成が急務
7. カナダのソフトパワーとは
8. 生産年齢人口の減少に歯止めをかけられるか～ドイツ「新移民法」の概要
9. 中国カードを強化するブラジル外交
10. イタリア大停電のその後

11. EU憲法で合意 ~ 注目される批准、国民投票の行方

(5) ITI MONTHLY USA

主な特集記事

“ ITI Monthly USA ” 産業別号のなかから特集記事の一部をご紹介します。

2006年度の中小企業庁（SBA）への株式投資支援を中止（金融：3月号）

- 米国人の遺伝子組み替えに対する認識調査（食品：2月号）

カナダ産の生体牛輸入西海を仮差し止め（食品：3月号）

医薬品政策（医薬品の再輸入）に関する報告書（医薬品：2月号）

ヘルスケアコスト削減に向けた立法措置などを推進（中小企業：2月号）

FDA諮問委員会、Cox-2（選択阻害鎮痛剤）の販売継続を支持～医療の現場に治療の選択肢を残す（医薬品：3月号）

ハーバード大学サマーズ総長の発言と女性の進出（教育産業：3月号）

米国海運庁（MarAd）のショートシー・ SHIPPING（SSS）に関する会議（造船・海運：3月号）

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

石川幸一（研究主幹、当時）が、次の講演等を行いました。

第43回関西財界セミナーの第1分科会（国際～東アジア自由経済圏形成へ～日本・関西・企業の対応）のパネルディスカッションの講師を務めました（2月）。

国際金融情報センター主催の「CLMV 諸国開発政策セミナー」で“FDI and FTA in East Asia”と題し講演（2月）

「東アジアのFTAと日本」（高知県、高知県貿易協会他主催のセミナー：2月）

(2) 技術協力など

国際協力機構（JICA）東京国際センターで実施する研修事業に講師を派遣しました。

小野充人が、カンボジア通商コースで「貿易統計演習」を担当。また、同コースでは元島直樹（客員研究員）が「ITを利用した貿易投資促進」を担当（1～2月）。

(3) 出版・寄稿

田中信世（研究主幹）が、「今後のロシア自動車市場が順調に拡大す

るために」を日本自動車工業会の機関誌『自動車工業/JAMAGAZINE』の2000年6月号に寄稿。

内多允(客員研究員)が、「2005年世界化学工業白書」の中南米編(資源国の立地を生かす)を執筆。

石川幸一が日本評論社から「ASEANの経済発展と日本」(共著)を出版。

(4) 大学

田中信世(研究主幹)が、法政大学で「ヨーロッパ経済論」、専修大学で「ヨーロッパの経済統合と企業行動」、山梨学院大学で「貿易論」の各講義を担当。

増田耕太郎(研究主幹)が、中央大学でアメリカ経済論、東洋大学で国際地域研究(米)、共栄大学で国際企業論の各講義を担当。

6. 人事

採用

田中聡一郎 研究員(4月1日)

退職

研究主幹 石川幸一(3月31日付)

なお、石川は、4月より亜細亜大学アジア研究所教授に就任しています。

客員研究員の委嘱

石川幸一(4月1日)

海外出張

佐々木高成(研究主幹)

国境を超えるアウトソーシングの課題調査のためカナダへ出張(2月)

石川幸一(研究主幹)

投資環境調査のため、カンボジア、ミャンマーへ出張(3月)

(増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり)